

施策 No.	34	施策名	市民協働のまちづくり
主管課名	市民協働推進室	電話番号	0285-83-8141
関係課名	くらし安全課、社会福祉課、農政課、環境課、建設課、スポーツ振興課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市民、市民活動団体 (ボランティア団体・NPO法人)、自治会、事業者						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口 (推計人口)	人	78,874	78,592	77,635	77,578	76,972	76,498
市民活動団体数	団体	245	247	219	218	221	221
自治会数	区	133	133	133	133	132	132

施策の目標	市民、市民団体、事業者がそれぞれの役割を担いながら積極的にまちづくりに参画し、行政と一体となった市民協働のまちづくりの実現を図り、対話・連携・協働をさらに深め、連帯感あふれる市民主体の地域社会を形成する。							
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	・自治会加入率は、毎年 5 月 1 日現在の住民基本台帳上の世帯数に対する各自治会に加入している世帯の合計数の割合とする。 ・ボランティア団体・特定非営利活動法人 (NPO 法人) の数及び会員数は、市民活動推進センター登録団体、ボランティア連絡協議会参加団体、NPO 法人の数及び会員数を用いる。 ・まちづくり活動に参加している市民の割合は、市民意向調査の結果による。 【成果指標の見直し】 「まちづくり活動に参加している市民の割合」 R2年度から目標値を上回る状況となっているため、R6年度目標値49.5% (前 = 43.2%) へ修正。 (総合計画施策6-2「市民協働のまちづくり」成果指標目標値 = 51.8% (R11年度目標値) の修正に準じたもの)							
成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
自治会加入率	目標値	%	74.72	73.2	72.4	71.6	70.5	70.0
	実績値			73.3	72.6	71.9	71.1	
ボランティア団体・特定非営利法人 (NPO法人) の数	目標値	団体	245	250	256	260	265	270
	実績値			245	247	252	253	
ボランティア団体・特定非営利法人 (NPO法人) の会員数	目標値	人	16,071	16,270	16,370	16,470	16,570	16,670
	実績値			14,937	15,158	15,434	16,133	
まちづくり活動に参加している市民の割合	目標値	%	41.7	42.2	42.4	42.7	42.9	49.5
	実績値			46.4	46.3	43.9	49.0	
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、まちづくりに関する意識を高め、市民活動や地域活動などの公共的な活動に積極的に参画する。 行政は、市民等がまちづくりに参画しやすい仕組みづくりに努め、市民が主役であることを実感できるよう、市民とともに地域課題を共有し、課題解決に向けともに歩むとともに市民主体のまちづくりを実行する。
-------------------------	---

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

【自治会加入率】

○構成事業が与えた影響

「絆をつなぐ地域づくり事業」における「自治会加入促進事業」・「自治会活動女性活躍推進事業」を13区が実施し、加入促進チラシ作成や戸別訪問による自治会加入の呼びかけを行うほか、未加入世帯の地域行事への招待など、地区ごとに手法を凝らした加入促進を図った。また、次年度から始まる新しい「地域づくり事業」については、各区がより取り組みやすい事業となるよう、事業費の算出方法や実績報告書の作成などを簡略化するなど大幅な見直しを行った。

○検証

・本市の自治会加入率は、R6年度70.8%、低下傾向ではあるものの、目標値（R6＝70.0%）はクリアしている。

*参考 県内自治会加入率の実態（R6.4.1現在）

真岡市＝4位/14市（1位：足利市＝82.21% 2位：佐野市＝81.99%）

・本市の自治会加入率はR2年度以降令和5年度まで、およそ0.7%の割合で低下していたが、令和6年度の低下割合は0.3%にとどまった。全国的に自治会の加入離れの風潮があるなか、本市の独自事業である「絆をつなぐ地域づくり事業」を実施し、地域事業としての溶け込みを図ることで、加入率の減少鈍化に寄与していると認識している。また、自治会加入促進事業の実施区数は、R5＝6区、R6＝9区であった。また、実施区の自治会加入世帯数における変化は、R5実施6区内訳 増加＝1区、増減なし＝5区、減少＝1区、R6実施9区内訳 増加＝6区、増減なし＝2区、減少＝1区であり、R6に実施した区においては、R7における加入世帯数の増加は顕著であった。

【ボランティア団体・特定非営利活動法人（NPO法人）の数・会員数】

○構成事業が与えた影響

・利用者のアンケート結果を踏まえ、コラボレもあかのHP構成を見やすく変更し、利用者が必要とする情報が届く発信に努めた。また、Instagramやラインを活用するなど、情報発信媒体の幅を広げ積極的な情報発信に努めた。
・コロナにより中断していた「こらぼ～れフェスティバル」をR5年度から再開し、R6は真岡市総合体育館にて社会福祉協議会の「ふれあいフェスティバル」と同時開催とするなど、活動内容を広く市民へ周知する機会を設けた（来場者数およそ900名）。
・コラボレでは、令和6年度から、ボランティアコーディネート講座「マチワカシ」を企画。単発のイベントではなく、短期集中活動参加型プログラム（東光寺区自治会活動に企画段階から参加、そらいろコアラ活動に参加）に2名の高校生が参加。

○検証

・上記の取り組みにより、ボランティア団体及び特定非営利法人（NPO法人）の数及び会員数は、現状を維持した。
・コロナ禍を経て、市民活動が再開されてきたことも踏まえ、ボランティア団体及び特定非営利法人（NPO法人）の数及び会員数の増加を図ることも重要ではあるが、NPO団体等における活動実態を適正に把握できていない現状を受け、各団体の活動内容について、詳細な実態把握に努める必要がある。

【まちづくり活動に参加している市民の割合】

○構成事業が与えた影響

・「絆をつなぐ地域づくり事業」について、より多くの自治会に実施してもらえるよう、提出書類の簡素化を図った。
・R4年度から実施している、高校生ボランティア体験事業「推し街ボランティア事業」は、高校生などの若い世代が、地縁団体の活動意義や社会貢献活動を考えるきっかけとなっている。
・真岡まちづくりプロジェクト（通称「まちつく」）の活動が4年目を終え、これまで十分に生かされていなかった公共空間を活用する社会実験として、市役所対岸五行側河川緑地、寺子屋ドーナツの開催、まちつくとの協働事業となる「まちつくクロス」など、様々な事業を展開している。

○検証

・上記のような取り組みを継続しているものの、まちづくり活動に参加している市民の割合、令和6年度は47.4%、前年度比1.6%減となり、目標を下回った。
・本市の独自事業である「地域づくり事業」において、地域がより取り組みやすい事業となるよう、適宜見直しを行う必要がある。
・NPO団体等の活動活性化へつなげるためにも、「コラボレもあか」が主体性を持ち事業展開ができるよう、引き続き、市としての指導・助言を行いながら、連携を図る必要がある。
・「推し街ボランティア事業」における高校生の参加者数の推移は、R4＝15名、R5＝51名、R6＝36名であった。R6に参加者が減った要因として、活動回数が1回から2回になったこと、まちつくやすきさシェアクラブと募集時期が重なったことなどがあげられる。一方、延べ活動回数は、R4＝7、R5＝27、R6＝31と活動自体は増えており、協力団体の増加とともに活動が活性化していると認識している。

（２）今後の方向性（R7年度以降の施策目標達成に向けた方針を示す）
・「まちつくやすきさシェアクラブ」等の事業展開を推進する。まちつくやすきさ（まちつく）の活動が活用できる「まちつくやすきさ」市民主体の多様な取組みを実現できる「場」と「機会」を創出し、市民がまちづくりに参画する土壌づくりを継続していく必要がある。

【自治会加入率】

・本市独自の事業である、「地域づくり事業」について、自治会の取り組みをさらに支援できるよう、地域の声を聞きながら事業内容の見直しを随時行う。
・既存の各事業にける課題を洗い出し、現状の取り組みで不足はないのか、市が推進すべき内容となっているのかなど検証を行う。また、検証を踏まえ、区がどのようにすれば地域づくり事業に取り組むのか、関係課と協議を行う。
・「自治会加入促進事業」並びに「自治会活動女性参画推進事業」の事業内容を地域づくり事業説明会の際などに積極的に周知するとともに、事例集を配布し、各区における事業への取り組みを促す。
・自治会の趣旨や活動内容、加入メリットなどを紹介した自治会加入促進パンフレットの配布を継続する。

【ボランティア団体・特定非営利活動法人（NPO法人）の数・会員数】

・「こらぼ～れフェスティバル」など、より多くのボランティア団体や市民が参画できるイベント等を展開し、NPOやボランティア団体の活動発表の場を創出することで団体間の連携を促し、市民活動団体の育成・支援に努める。
・市民活動推進センターは、R7/3月に策定した、「真岡市市民活動推進センターコラボレもあか広報戦略」に基づき、その知名度をさらに上げるため、広報紙やホームページ、SNS（インスタ、FB、YouTube、ライン）等、より効果的と考えられるツールを用いてフォロワー数の増加につなげるなど、ボランティアやNPO法人の活動内容、センター関連情報の発信強化に努める。
・NPO法人に求められている実績報告書の提出がなされていない団体に対して、令和6年度に行った活動実態に関する状況調査に基づき、R7年度は必要に応じて聴聞会等を開催するなど、NPO団体の活動実態を適切に把握する。

【まちづくり活動に参加している市民の割合】

・R7年度からの新たな地域づくり事業に向けて、より多くの自治会に取り組んでもらえる事業となるよう、随時見直しを行う。
・地域づくり事業の活動事例について、毎年度、新しい情報を公表できるよう努め、地域づくり事業への取り組みを促すことで地域活動へ参加する市民を増やす。
・R4年度から実施している高校生のボランティア体験事業「推し街ボランティア事業」について、コラボレもあかが主体的に事業を実施することを支援し、事業内容の充実を図る（高校生が参加できる事業メニューを充実させ、多様な選択肢の中から希望する活動が体験できるようにする）など、高校生の地域活動体験をより有意義なものとする。
・真岡まちづくりプロジェクト（通称「まちつく」）によって、高校生や大学生、市民、事業者による、市民協働、官民連携によるまちづくりを継続し、より多くの市民が参画できる活動機会の創出とその活動支援に努める。
・まちづくり拠点施設「コレカラ」の試験的運用を踏まえ、その存在を広く周知するとともに、拠点の利用方法や利用実績等のPRも進め、市民が何かを始める一歩となる「活動の場」の提供を積極的に行う。
・複合交流拠点「monaca」における「地域交流センター」「図書館機能」「子育て支援機能」との連携を図るとともに、関係者等との協議を継続しながら、今後のまちつく活動の方向性を検討する。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]